

党！ 3面

よう 5面



2011年(平成23年)8月28日 第1578



公明党がリードした主な震災関連法案など

○ 東日本大震災復興基本法★	復興に向け実施権限のある「復興庁」、財源の「復興債」、具体的手法の「復興特区」創設
○ 原子力損害賠償支援機構法	原発事故の損害賠償支援の枠組みを定めた機構を設置。修正で国の責任を明確化
○ 賠償金仮払い法★	被害者の早期救済のため国が東電に代わって賠償金の半分以上を立て替え払いする
○ 災害弔慰金支給法★	弔慰金の支給対象を、同居または生計を共にする兄弟姉妹にも拡大
二重ローン対策関連法案★	新設の公的機構が金融機関の事業者向け債権を買い取り、事業者の債務負担を軽減
○ 避難住民行政サービス法	避難者が住民票を移さなくても避難先で行政サービスを受けられる。修正で対象拡大
○ がれき処理特措法★	がれきの処理費用の国の補助率を平均95%に引き上げ。財政余力の厳しい自治体は最大99%まで手厚く配分する
○ 義援金等差し押さえ禁止2法★	災害弔慰金と被災者生活再建支援金、義援金の差し押さえを禁止する
○ 放射性物質汚染対処促進法★	国の責務を明記し、放射性物質による汚染が著しい地域は国が除染する
○ 国會議員歳費削減法★	大震災の復旧・復興財源として国会議員歳費1人当たり総額300万円削減
東電福島原発事故調査委国会設置法案★	専門家や国会議員で構成される原発事故の調査機関を国会に設置する
○ 2011年度第1次補正予算	がれき撤去、仮設住宅建設、中小企業への災害関連融資、学校耐震化の拡充など
○ 2011年度第2次補正予算	福島県民全員を対象とした放射線量調査や校庭の表土除去など放射線量低減策など

◎印…成立した法律など ★印…議員立法